

衆議院

整理番号	名前	所属政党	1 Yes-1 No-2	2 Yes-1 No-2	3ア Yes-1 No-2	3イ Yes-1 No-2	3ウ Yes-1 No-2	3エ Yes-1 No-2	3オ Yes-1 No-2	3カ 自由記述（折り返し全体表示）	4 Yes-1 No-2 その他-3（記述）	5 Yes-1 No-2 その他-3（記述）	6 Yes-1 No-2	6 理由	7 Yes-1 No-2	7 理由		
1	大平喜信 ・ (比例)中国	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2	世界一危険と言われる普天間基地は即時閉鎖すべきです。普天間の米軍が沖縄にいる必要がありません。米国本土、グアムなどへの移転は可能であり米軍もそれを認めています。	2	安全な原発はありません。福島のように一旦事故が起こればとりかえしがつきません。再生可能エネルギーへの転換を進めるべきです。		
2	階 猛 ・ (岩手 1区)	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	2		地元理解無くして移設を進めるべきではない。		使用済み核燃料を保管する青森・六ヶ所との合意により、直ちに廃炉とした場合、使用済み核燃料の保管場所が無くなるという問題がある。稼働後40年廃炉、新增設禁止の原則のもと、2030年代原発ゼロを目指すべき。		
3	平沼赳夫 ・ (岡山 3区)	次世代の党	1	2	1	1	1	2	2	近現代史をしっかりと学ぶことが必要と考えます。	1：自衛権は自然権であるから当然含まれると考えます。	1	1		1			
4	逢坂誠二 ・ (北海道3区)	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2		2			
5	初鹿明博 ・ (比例)東京	維新の党	2	1	2	1	1	2	1	維新の党は、「個別的自衛権」と「集団的自衛権」に重なり合う部分があると考えており、それを踏まえて「自国防衛のための自衛権行使」と「他国防衛のための自衛権行使」に区分し、前者のみが憲法上許されると主張している。	2	3：違憲状態のまま成立させることには絶対反対であるが、仮に、その部分の修正に応ずるならば部分的に賛成することもありうる。	2	米軍普天間飛行場の危険除去を一刻も早く実現すべきことは、すべての当事者の共通意見であるから、一致点をベースに関係者が真摯に話し合って解決すべき。	2	我が党は、市場原理を徹底すれば原発がフェードアウトすると考えており、その考えを容認している。但し、当面の措置として、再稼働させる必要性まで否定するものではなく、その場合には十分な安全策を講じることが前提となる。		
6	志位和夫 ・ (比例)南関東	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1	私たちの住む北東アジア地域には、色々な緊張や紛争がありますが、そのような問題に対して軍事で構え、「軍事対軍事」の悪循環に陥ることが最も危険です。どんな問題も、憲法9条の精神に立った外交的解決に徹する平和の外交戦略を確立することこそ、今日本に求められていることではないでしょうか。日本共産党は、「北東アジア平和協力構想」を提唱していますが、この「構想」こそ戦争法案の平和的対案だと確信しています。	2	2	2	2	2	2	2	福島原発事故は、ひとたび事故が起きた時の被害の深刻さを明らかにしました。未だ多くの人々が避難を余儀なくされ、先の見えない生活や健康への不安を抱えています。被害者の賠償や生活と生業の再建、事故の原因究明等、政府や東電は責任を明らかにせず、避難計画や核のゴミ等、解決されていない問題を抱えたまま原発を「重要なベースロード電源」として再稼働させることは、将来に渡り国民の命を危険に晒すこととなります。
7	泉 健太 ・ (比例)近畿	民主党	2	1	2	1	1	2	1	政治家とは言葉で交渉する仕事です。武力の行使に訴えるようなことを求める政治家は、自らの役割を放棄したとしか言いようがありません。	2	3：そもそも憲法違反であり、いつの国会であれば成立させてよいというものではない。		普天間の廃止は必要。その代替機能をどうするかは、非常に悩ましい。		脱原発を目指すべき。その現実的なプロセスの中での再稼働は極力避けるべき。		
8	篠原 孝 ・ (比例)南関東	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	3：国会議員が廃案にすべき。	2		2			
9	照屋寛徳 ・ (沖縄2区)	社民党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2	ウチナーの圧倒的民意は辺野古新基地建設反対です。政権と国民多数の無関心による沖縄への構造的差別が辺野古問題の本質だ。	2	再稼働反対！原発即時廃炉！		
10	荒井 聰 ・ (比例)北海道	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	2				国が最終的に責任を持つ実効性ある避難計画、地元合意のプロセスが明確化されない限り、なし崩しの再稼働には反対。		
11	鈴木克昌 ・ (比例)東海	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2		2			
12	岡本充功 ・ (比例)東関東	民主党	2	1				2			2	3						

衆議院

23	本村伸子 ・ (比例)東海	日本共産党	2	1	2	2	2	2	2	1	憲法違反の安保法案を何としても廃案においこみたいです。日本が軍拡すれば、日本を脅威と考える国は軍拡することになるでしょう。軍拡の悪循環は、結局どの国でも社会保障、教育予算の削減につながり、どの国の住民の皆さんも幸せにはしません。軍縮のための本気の外交努力、重層的な平和の枠組みの構築をすすめるべきです。	2：砂川事件最高裁判決を、安保法案を合憲とする根拠にして人たちが「存立危機事態」「重要影響事態」「武力攻撃事態」「国際平和共同対処事態」を判断することになります。まともな判断がされないのは明白で、より一層安保法案の危険性を示していると思います。	2：主権在民に反し、中身も憲法違反の安保法案は何としても廃案においこみたいです。私は7月1日衆議院の安保特別委員会で質疑にたちましたが、愛知の航空自衛隊小牧基地の空中給油機が今にも爆撃に行こうとしている発進準備中のアメリカ軍などの戦闘機に空中で給油することができることになっており、これはあきらかに武力行使と一体の戦争協力で憲法違反です。(弾薬の提供なども同様)	2	沖縄県民の皆様は、明確に選挙で何度も辺野古への新基地建設反対の意思を示しています。主権者である沖縄県民の皆様の声聞くべきです。普天間基地の土地は、そもそも強奪された土地で、無条件撤去するべきです。	2	核のごみの処理方法もない、事故が起きたときに責任もとれない、命をむしろ原発は廃炉にするべきです。	
24	堀内照文 ・ (比例)近畿	日本共産党	2	1	2	2	2	2	2	1	紛争事項は軍事力に頼らず、外交の力で解決すべきです。日本共産党はASEANの実践にしろ、北東アジアでも地域の平和協力の枠組みをつくることを提唱しています。(北東アジア協力構想)	2	2：立憲主義も法的安定性も無視し、数を頼りに法案をゴリ押しする政府・与党の姿勢が国民の厳しい批判に晒されています。違憲の法案は廃案にするしかありません。	2	米軍基地の多くは、そもそも戦時中に強制接収したか銃剣とブルドーザーで無理に県民から奪ったもので無条件に返還すべきです。「移設反対」はオール沖縄の声です。政府は沖縄の声に真摯に耳を傾け、無条件返還をアメリカに迫るべきです。	2	先日、福島原発を視察しました。あの事故の収束、原因究明すらまだ途上にもかかわらず、再稼働など論外です。原発はひとたび重大事故を起こすと、その被害の規模が際限なく広がります。また、稼働すればするほど「核のゴミ」が溜まり続けます。原発はゼロにするしかありません。あわせて川内原発は火山活動の問題、住民避難計画の未確立など、未解決の問題を多く残しながら、住民にまともな説明もなく、原子力規制委員会も、国も、九電もだれも事故が起きた場合の責任に言及せず、再稼働を強行しました。国民の命や暮らしを顧みない暴挙です。桜島の噴火警戒レベルが4になっており(8/19現在)、ただちに原発を止めるべきです。	
25	奥野総一郎 ・ (比例)南関東	民主党	2	1	2					2		2	2					
26	高橋千鶴子 ・ (比例)東北	日本共産党	2	1	2	2	2	2	2	1		2	2	2	2	沖縄の負担軽減、世界一危険な基地だから、といいながら、自然を壊し、基地機能を拡大するもの。基地は撤去、アメリカへ返還！	2	ひとたび事故が起きれば、長時間、広範囲に被害が及ぶ。核のゴミ処分問題未解決。地震、火山、要援護者対策など安全といえるはずもない。そもそも原発がテロの標的となる恐れもある。最も危険！余剰PTも未解決。
27	小沢一郎 ・ (岩手4区)	生活の党	2	1	2	2	2	2	2	1		2	2	2	2	沖縄の米軍基地については移設ではなく、純粋に減らしていくべきであるから。	2	国と国民の生活を崩壊させかねないから。
28	真島省三 ・ (比例)九州	日本共産党	2	1	2	2	2	2	2	1		2	2	2	2	普天間基地は、沖縄戦のとき住民が避難している間に、米軍が強制接収したものであり、世界一危険であるなら無条件に撤去すべき。	2	福島の事故は収束しておらず、被害は拡大している。福島の事故の原因も究明できていない中、地震・火山大国の日本で世界最高の安全神話復活ともいうべき再稼働。再稼働すれば、使用済燃料・核のゴミは増え続けるが、処理の目処もたない。避難の実効ある対策本部も策定されていないし、その策定が再稼働の是非の条件にさえしていない。以上の理由で反対。人間と原発は共存できない。
29	田島一成 ・ (比例)近畿	民主党	2	1	2	2	2	2	2	1	アジア太平洋地域の安全保障環境の変化等により、仮想敵国を作れば昭和初期から終戦までの歴史と同様に軍備拡張競争となるのは必然で、財政的にも負担となり、決して当該地域安定には繋がらない。協調外交の努力により脅威を取り除くべき。	2：最高裁判決では「自衛権」を認めているが、そもそも安保条約に基づく米軍への基地の提供や米軍の駐留に違反するか否かの判決であり、集団的自衛権の行使容認または限定的行使の容認の根拠にはなり得ない。	2：安倍首相自らが「国民の理解が充分でない」と認めたと関わらず、国会での答弁も誠実でなく、国民にも丁寧な説明をしていない。憲法学者のほとんどが憲法違反と言っているし、集団的自衛権行使は歴代内閣も認めていない。戦後の安全保障政策を一転させる法案を民主主義に反した手法で進めている。立憲主義を踏みこむこの法案は廃案にするべき。	2	米軍基地の大半を沖縄に押しつけており、辺野古の美しい海や生態系を破壊することは許されない。政府は知事選で示された民意を受け止めるべき。	2	原発30キロ圏内の隣接する自治体にも、立地自治体同様の住民の安全を確保し、原発事故時の責任ある避難計画を国が策定に深く関与しなければ再稼働は認められない。再生可能エネルギーの地産地消を促進し、原子力への依存を低減していく取組みを進めていくことが必要。	
30	柚木道義 ・ (比例)中国	民主党	2	1	2	2	2	2	2	1	あまりに重層の問題を孕む「超欠陥法案」。問題把握自体が困難なほど。安倍政権の憲法改正忌避・一括法による審議忌避の根本姿勢自体がまず問われるべき。	2：根拠にはならない	2：廃案とすべき	2	在日米軍基地・沖縄過重負担のさらなる固定化につながるため。	2	現在の安全性以上に将来世代へのツケのみ先送り無責任システム。	

衆議院

39	藤野保史 ・ (比例)北陸信越	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2	沖縄県民の約8割が辺野古移設・新基地建設に反対している。この「オール沖縄の総意」を無視し、移設を推し進めようとする政府の姿勢は許し難い暴挙である。基地移設は危険性を広げるだけであり、繰り返される米軍関連の事件・事故もあって沖縄県民の不安は高まる一方。辺野古移設は断念し、普天間は無条件撤退すべき。	2	事故の原因究明も進まず、未だ避難生活を余儀なくされている方々が大量いる中ででの再稼働など許されない。原発は即時ゼロへ。自然エネルギーへの転換を。	
40	大岡敏孝 ・ (滋賀1区)	自民党	1	2	1	1	1	2	1		1	1	1		1		
41	小宮山泰子 ・ (比例)北関東	民主党	2	1					2	日本の自衛権についてどの様を考える立場であったとしても、長年の議論の積み重ねにより確立してきた現行憲法の解釈を逸脱した内容の閣議決定及び法案提出は、立憲主義に反しており全く認められない。最高法規たる憲法に基づく法的安定性が損なわれるものであり憲政の『存立危機』だと考える。	2	3：自衛権のあり方について様々な意見を持つ方はいるにせよ、長年議論を積み上げてきた憲法解釈に反する法案であり、本来政府自ら撤回すべきものとする。昨年7月の閣議決定も同様と考える。	2	沖縄での選挙で示された地元民意は、明確に辺野古への基地建設への反対を表している。	2	世界最高水準の規制基準による安全対策と言うが、福島第一原発事故から得られた教訓は、安全に「絶対」はいえないという一言につきる。官民の総力をあげて再生可能エネルギーの活用を推進すべきと考える。	
42	仲里利信 (沖縄4区)	無所属	2	1	2	2	2	2	1	安倍政権と自民党・公明党は戦後レジームからの脱却と称して、戦前回帰を行おうとしている。平和と民主主義、主権在民、基本的人権の尊重等という先達が累々と築き上げてきた大切なものを全て壊そうとしています。一緒になって阻止しましょう。	2	2：砂川判決も腰抜けの判決であるが、その文のどこを読みくだいても引用できない。集団的自衛権に言及する政治家、政党、学者の資質を疑う。	3：安保法案は、我が国が先の大戦を教訓とし、先達が守ってきた平和憲法を改憲する戦争法案であり、断固廃案にすべきものである。	2	普天間飛行場の危険性の除去と、辺野古が唯一の解決策ということは何ら関係がないし、抑止力という根拠は全くない。したがって安保条約のためという主張は正当性がない。これ以上の基地建設は必要ない。	2	原発が停止している間、言われるような電力供給問題は生じていない。コスト面からも核燃料の後始末まで含めると膨大な経費や保管方法の問題が発生することが明らかになっている。日本の自然環境と調和したエネルギー確保を推進すべきである。
43	近藤昭一 (愛知3区)	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	2		2			
44	小川淳也 ・ (比例)四国	民主党	2	1	2	1	2	2	1		2	2					
45	鈴木貴子 ・ (比例)北海道	民主党	2	1	2	1	1	2		まずは相手国問わず、外交努力が必要。政治の使命は安定と平和の構築。そのためにすべき平和外交が最優先。	2	2	1	”移設”には賛成。だが、今政府がおしすすめようとしている海の埋め立て、辺野古移設には反対。	2	エネルギー大国ロシアとの地理的・地政学的優位性を生かし、また北方領土問題の解決のための日露外交発展のためにもロシアから天然ガス、LNGをパイプラインなどを通じてエネルギー問題に対応すべき。原発のない国づくりを考えていくべき。	
46	畠山和也 ・ (比例)北海道	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1	ASEANの努力に学び、紛争問題を平和的な話し合いで解決する枠組みを北東アジアでもつくるため、日本が役割を果たすべきだと思います。	2	2	2	辺野古への新基地は、新たな基地の固定化につながります。そもそも普天間基地は沖縄県民から土地を奪ってつくったものであり、無条件撤去すべきです。	2	今でも電力は足りているし、各電力会社も黒字です。再生可能エネルギー普及を進めることで原発の再稼働は必要なくなりません。福島第一原発の事故も収束せず、使用済み核燃料の処分方法も決まらないなか、再稼働は無責任です。	
47	宮本 徹 ・ (比例)東京都	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1	軍事力で対抗すれば、対抗がどんどんエスカレートして、偶発的衝突の危険性を高めます。軍拡競争に陥れば、暮らしのための予算も食いつぶします。もめごとが戦争に発展しない平和の枠組みをつくる平和的安全保障政策こそ必要です。	2	2	2	米軍海兵隊は、イラク戦争でも出撃しましたが、アメリカの侵略戦争の先頭に立っている部隊であり、普天間基地は無条件で即時撤去すべきです。民意を無視することは、民主主義国家として許せません。	2	原発に絶対的安全はないことを福島の事故は示しました。また、使用済み核燃料の処分方法も確立していないのに、原発再稼働はあり得ません。	